

1

日本電気株式会社

	各社の考え方
□ 算定を行う背景・目的	<ul style="list-style-type: none">● 自社活動の部分的なアウトソーシング化に伴い、環境影響要因も外部へ移ってきているため、サプライチェーン全体で環境影響を捉える必要性を認識。● さらに、ステークホルダからの情報開示要求への対応も含む。
□ 算定結果の活用方法	<ul style="list-style-type: none">● 環境報告書等で環境活動の結果として公開。● CO2排出量をカテゴリ毎に把握することで推移を監視、将来の対策を計画する予定。
□ 算定のメリット	<ul style="list-style-type: none">● 経年変化を追うことでカテゴリ毎の影響度合いを把握できる。● 他部門との連携により、社内における環境活動への認知が深まる。● 外部評価が高まる。
□ 社内の算定体制	<ul style="list-style-type: none">● NECグループの環境部門から環境情報を収集。また、経理、物流等から一次情報を入手。● サプライヤからも情報を入手し、環境推進部にて算定。

	各社の考え方
<p>□ サプライチェーン排出量の削減に向けて</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 製品の使用に関する排出量が大部分を占めているので、引き続き製品使用に関する機能改善を推し進めている。 ● 一方でアウトソーシングによる、製造時の排出がScope1,2の外側でカウントされているので、サプライヤ等の外部ステークホルダと連携しながら排出削減を進める。
<p>□ サプライチェーン排出量算定の課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● グループ外企業及び海外のデータ収集。
<p>□ その他(任意)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 第三者レビュー実施済み。

3

日本電気株式会社

カテゴリ	算定方法	
	活動量	原単位
カテゴリ1「購入した製品・サービス」	<ul style="list-style-type: none"> ● 原材料・資材の調達量(金額) ● LCAデータ ● 外部サプライヤデータ 	● 3EIDベースの金額当たり原単位
カテゴリ2「資本財」	<ul style="list-style-type: none"> ● 資本財の調達金額 	● 3EIDベースの金額当たり原単位
カテゴリ3「Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー活動」	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気・蒸気のエネルギー使用量 	● エネルギー量当たり原単位
カテゴリ4「輸送、配送(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● 荷主分の輸送に係る燃料使用量 ● 物流関係の量(金額) 	● 燃料当たり原単位
カテゴリ5「事業から出る廃棄物」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物種類別排出量 	● 廃棄物種類別原単位
カテゴリ6「出張」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額 	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ7「雇用者の通勤」	<ul style="list-style-type: none"> ● 交通費支給額 	● 交通費支給額当たり原単位
カテゴリ8「リース資産(上流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● Scope1,2で算定 	—
カテゴリ9「輸送、配送(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● CFP算定方法を採用 	● CFP-DB エネルギー使用量
カテゴリ10「販売した製品の加工」	<ul style="list-style-type: none"> ● 中間製品の販売量(金額) ● LCAデータ 	● エネルギー量当たり原単位
カテゴリ11「販売した製品の使用」	<ul style="list-style-type: none"> ● 資材の調達量(金額) ● LCAデータ 	● エネルギー量当たり原単位
カテゴリ12「販売した製品の廃棄」	<ul style="list-style-type: none"> ● 廃棄物別の量(重量) ● 製品データ 	● 環境省・経産省DB
カテゴリ13「リース資産(下流)」	<ul style="list-style-type: none"> ● カテゴリ15に組み込み 	—
カテゴリ14「フランチャイズ」	<ul style="list-style-type: none"> ● 該当なし 	—
カテゴリ15「投資」	<ul style="list-style-type: none"> ● 持分法適用会社のScope1, 2のエネルギー使用量 	● 環境省・経産省DB

算定結果

- 2013年度のNECグループ全体の結果

